

全国と比べて本県の財政状況はどうか。

現時点の財政指標は全国に比べ健全であるが、今後は公債費等の増加により極めて厳しい状況

財政の弾力性を示す経常収支比率は、本県は84.0%であり全国平均（88.9%）に比べて、まだ弾力性を保っているといえますが、今後は県税収入が伸び悩む一方、県債の償還費用である公債費や医療・介護関連経費といった扶助費など義務的経費の増加により、上昇が見込まれます。

また、公債費の実質負担を示す起債制限比率についても、現時点では10.6%と全国平均（12.6%）を下回っていますが、これまで経済対策に積極的に取り組んできたことなどにより、平成13年度末には、一般財源に対する県債残高の割合は3.31倍（全国平均2.82倍）にも上っており、今後これらの償還が本格化することから起債制限比率の上昇は避けられない状況です。

さらには、昨年度公表した財政の中期見通しにおいても、公債費の増加に加え団塊世代職員の大量退職を控えるなど、今後5年間の厳しい状況が浮き彫りになっており、行財政改革を積極的に押し進め、財政の健全性を保つことが急務であると考えています。

区 分	石 川 県	全国順位	全国平均
		平成13年度経常収支比率	
平成13年度起債制限比率	10.6%	6 位	12.6%
平成13年度末県債残高 標準財政規模	3.31倍	4 位	2.82倍

(注) 1 経常収支比率、起債制限比率は低い方からの全国順位です。
2 $\frac{\text{平成13年度末県債残高}}{\text{標準財政規模}}$ は高い方からの全国順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額に占める割合をいいます。この値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

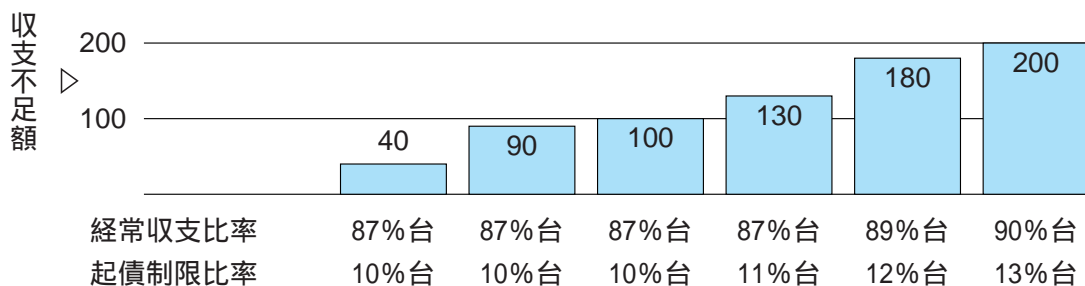
標準財政規模

地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいいます。

財政の中期見通し

(億円)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳 入	税・交付税等	3,340	3,360	3,390	3,410	3,470	3,540
	国庫支出金	1,070	1,040	1,030	1,030	1,030	1,040
	県 債	700	650	640	640	640	640
	そ の 他	950	790	760	760	760	760
	計	6,060	5,830	5,820	5,840	5,900	5,980
歳 出	職 員 費	1,700	1,690	1,680	1,670	1,720	1,770
	うち退職手当	150	140	140	130	180	240
	一般行政経費	1,490	1,500	1,520	1,530	1,550	1,580
	うち扶助費	310	330	340	350	370	380
	投資的経費	2,130	1,890	1,860	1,860	1,860	1,860
	公 債 費	790	840	870	910	950	980
	計	6,100	5,920	5,920	5,970	6,080	6,180



収支不足について

義務的経費（職員費、扶助費、公債費）の増加に伴い、収支不足額はH14の40億円に対し、H19には200億円となる見込みです。

（義務的経費の増加要因）

- ・職員費：団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の増加（H19がピーク）
- ・扶助費：高齢化社会の進展に伴う増加
- ・公債費：国の経済対策等により発行した県債の償還が本格化

財政指標について

經常収支比率は義務的経費の増加により、H13の84.0%に対し、H14には87%台、H19には90%台となる見込みであり、財政の硬直度高まると見込まれます。

起債制限比率についても公債費の増加により、H19には13%に達すると見込まれます。

（注）1 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

2 平成14年度半ばでの試算ですので、平成14年度最終予算、平成15年度当初予算とは一致しません。

3 臨時財政対策債は県債に含まず、税・交付税等に含まれます。

この推計は、中期的な視点に立った財政運営を進めるために、一定の仮定のもとに機械的な手法により、今後5年間の財政収支を試みに計算したものです。早期の景気回復ないしは景気停滞がさらに継続する場合、収支不足額は上下します。